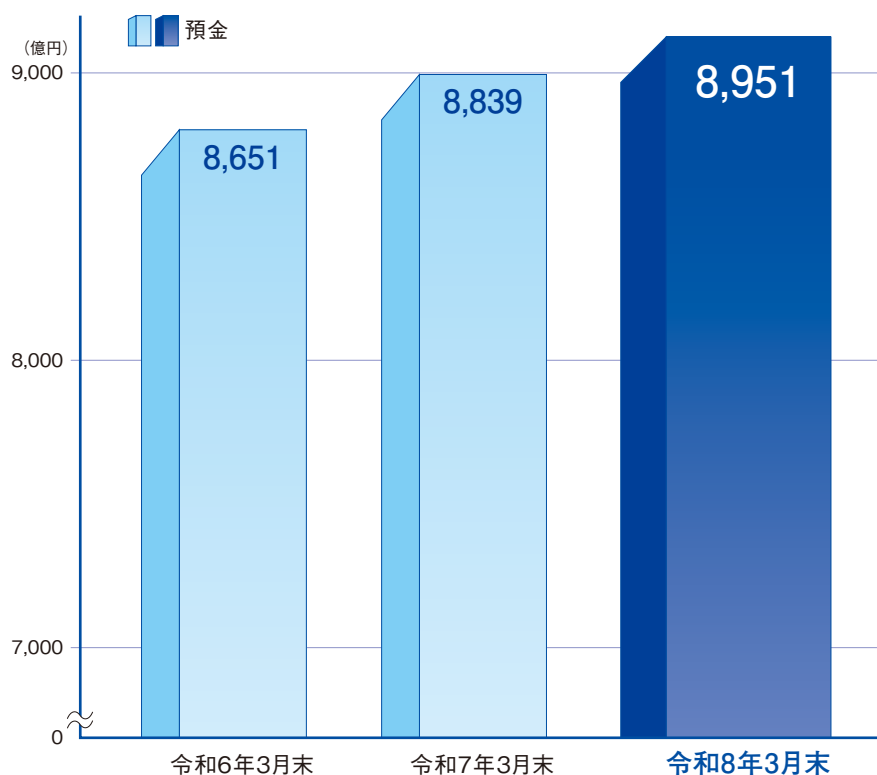


令和7年度決算の概況(その1)

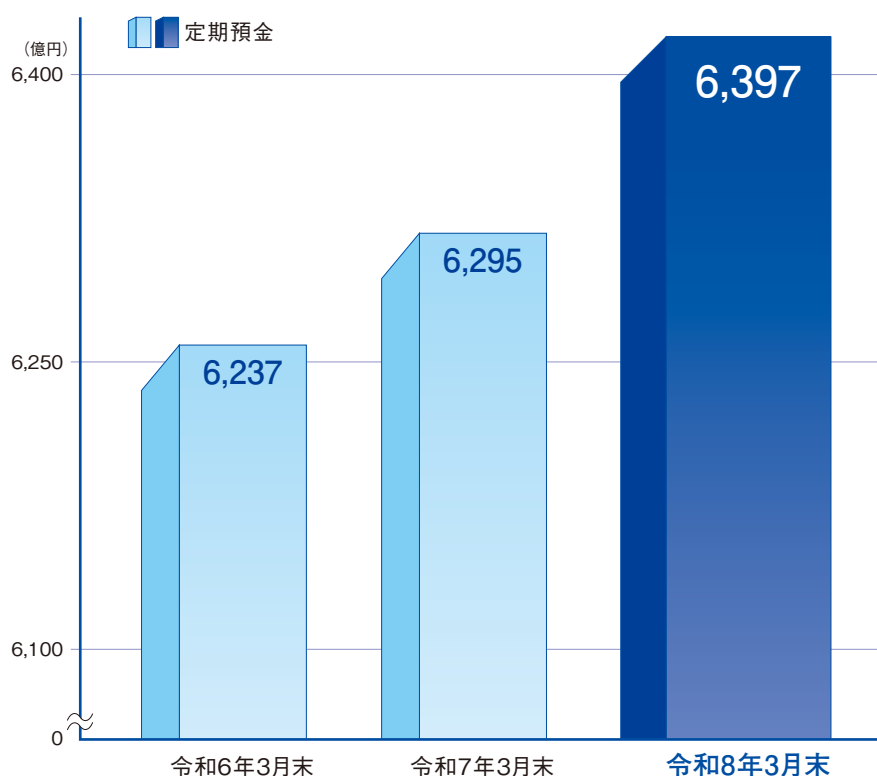
預金は8,900億円を超えて着実に増加

最高100万円が当たる懸賞金付き定期預金「ハッピードリーム定期」や優遇金利定期預金などを中心に、地域に密着した営業活動を展開しました。また、南支店、鷹の橋支店の新築移転オープン、府中支店、己斐支店、海田支店、五日市支店、広支店、薬研堀支店、駅前支店の周年運動など全店で基盤の拡充に努めました。
その結果、預金残高は8,951億円となりました。



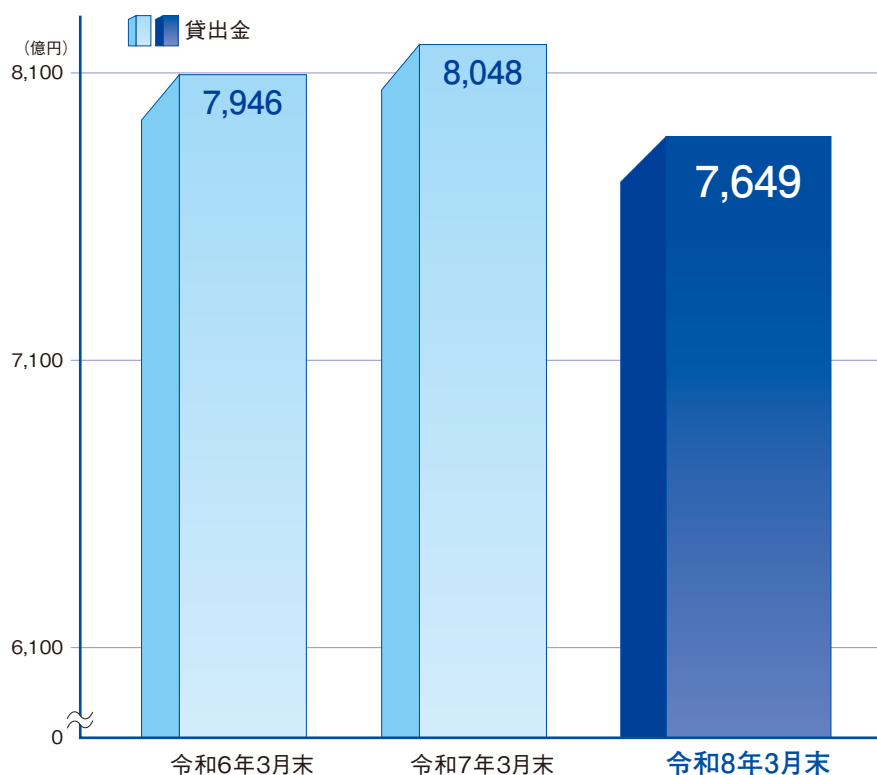
定期預金は6,400億円に迫る

金利のある時代に対応し、個人の方を対象とした定期預金の充実をはかり基盤の拡充に努めました。懸賞金付き定期「ハッピードリーム定期」では懸賞内容を、優遇金利定期預金では年金を受給されている方を対象とした「年金定期」や新規のお預け入れに対応した「ニューすまいる定期」の適用利率を見直すことで、預金ニーズに対応しました。
その結果、定期預金残高は6,397億円となりました。



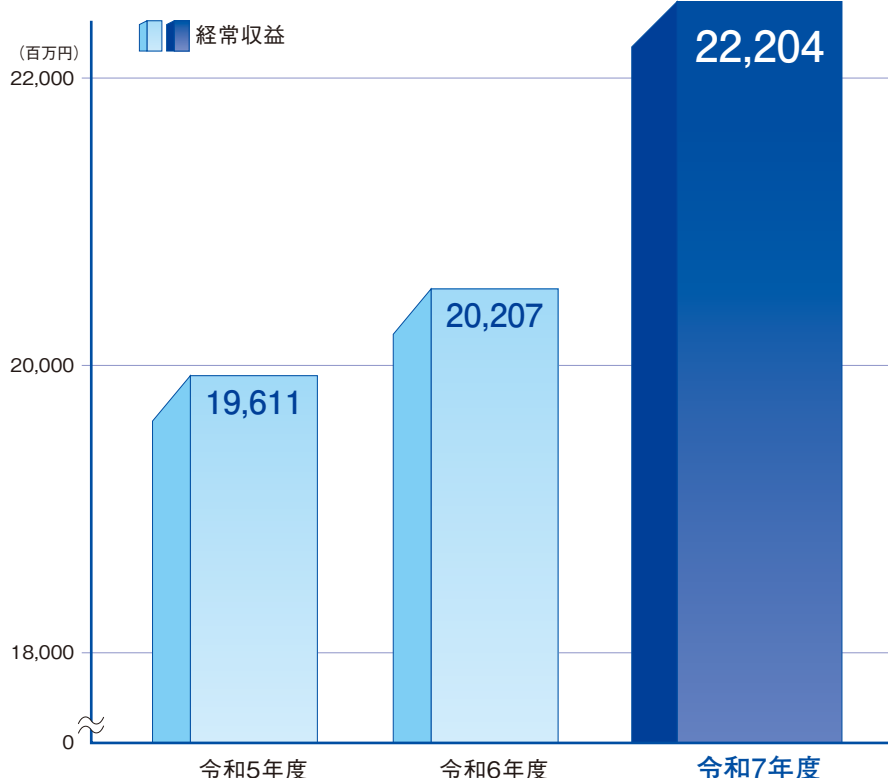
貸出金は概ね安定した水準で推移

「地元のお金は地元で活かす」の方針のもと、金融仲介機能を発揮して地域金融機関としての使命を果たすため、事業性融資ではスモールビジネスローン、ミドルビジネスローンを新たに加え、個人向けではフリーローンやカードローンを幅広く提案するなど、中小零細企業や個人向け融資を積極的に推進しました。
その結果、貸出金残高は7,649億円となりました。



経常収益は23期連続の増収、過去最高を更新

本来業務に特化したシンプルな経営を継続した結果、貸出金利息を中心とした資金運用収益が増加しました。その結果、金融機関の営業活動による収益を表す経常収益は前期比19億97百万円増加し222億4百万円と23期連続の増収となり、過去最高を更新しました。この指標は、一般企業の売上に相当します。



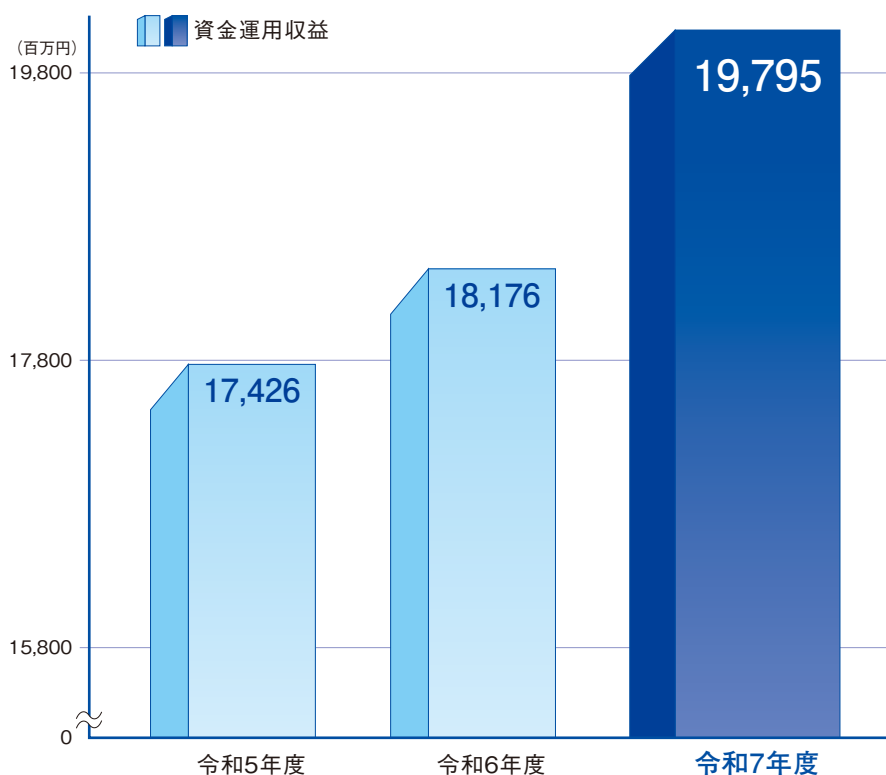
令和7年度決算の概況(その2)

資金運用収益は23期連続の増収、過去最高を更新

貸出金利息の増収を主因とし、資金運用収益は前期比16億19百万円増加し197億95百万円となり、過去最高を更新しました。

資金運用収益は預金等より調達した資金の運用から得られる収益を示すものです。

資金運用収益=
貸出金利息+預け金利息+
有価証券利息配当金+
その他の受入利息

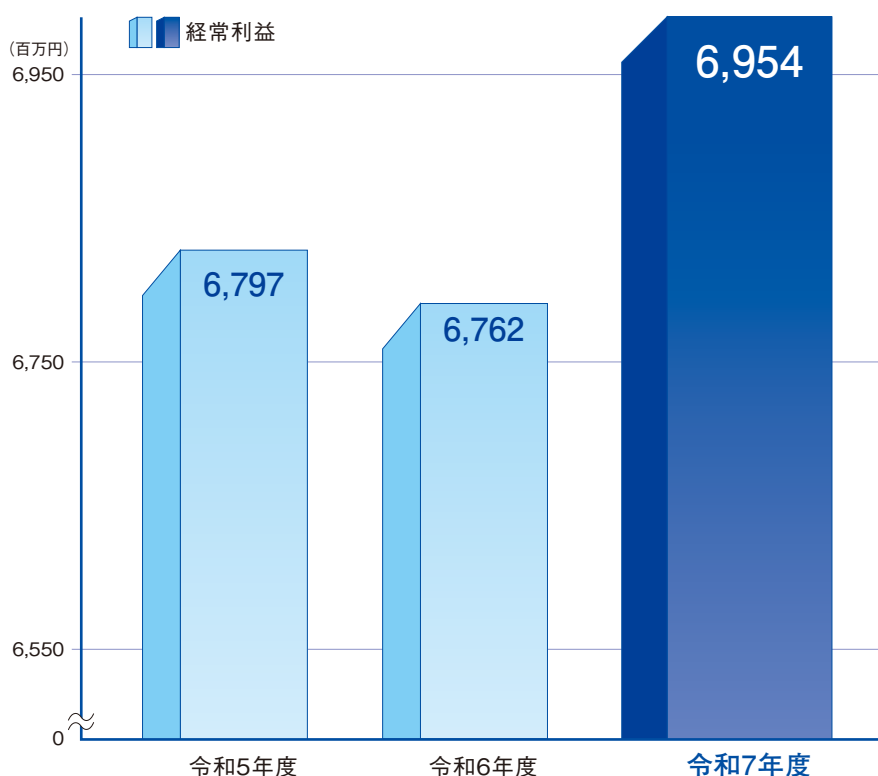


経常利益は過去最高を更新

経常利益は経常収益から経常費用を差し引いた利益で、臨時的な利益や損失は除いて算出します。これは、金融機関の収益力や安定性を表す重要な指標になります。

経常収益が増加したことを主因に、経常利益は前期比1億92百万円増加し69億54百万円となり、過去最高を更新しました。

経常利益=
経常収益-経常費用



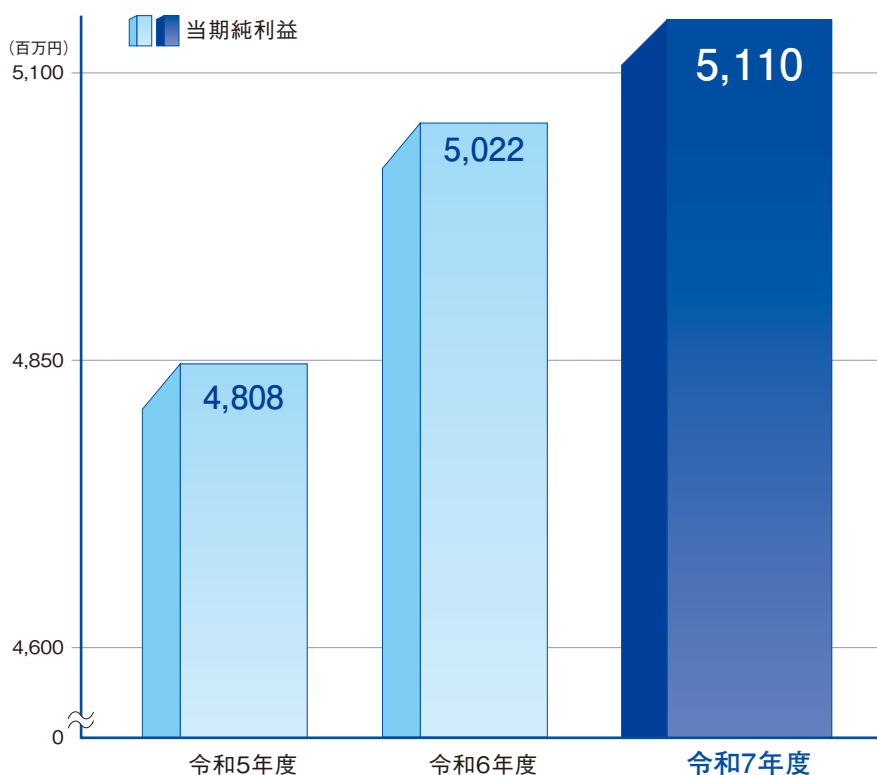
当期純利益は過去最高を更新

お客様の資金ニーズに柔軟に対応し、金利環境の変化を的確に捉えたことで、貸出金利息が着実に増加しました。

本業特化のブレない経営を継続し、外部環境に影響されない強固な収益基盤を構築したことで、収益は毎期着実に増加しました。その結果、当期純利益は前期比88百万円増加し5億10百万円となり、過去最高を更新しました。

当期純利益 =

税引前当期純利益 - 法人税、住民税及び事業税 - 法人税等調整額



経費率は高い効率性を維持

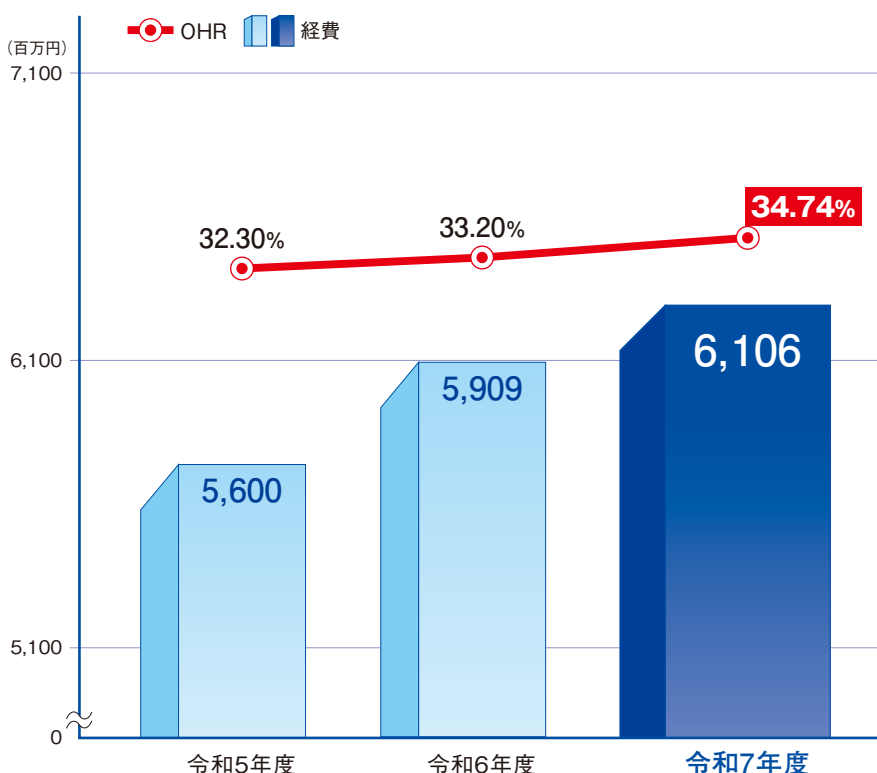
預金金利の上昇による預金利息の増加や物価上昇による物件費の増加、職員の待遇改善にともなう人件費の増加などにより、経費は前期比1億97百万円増加し6億106百万円となりました。

経費率(OHR)は34.74%と高い効率性を維持しています。

OHR(経費率)

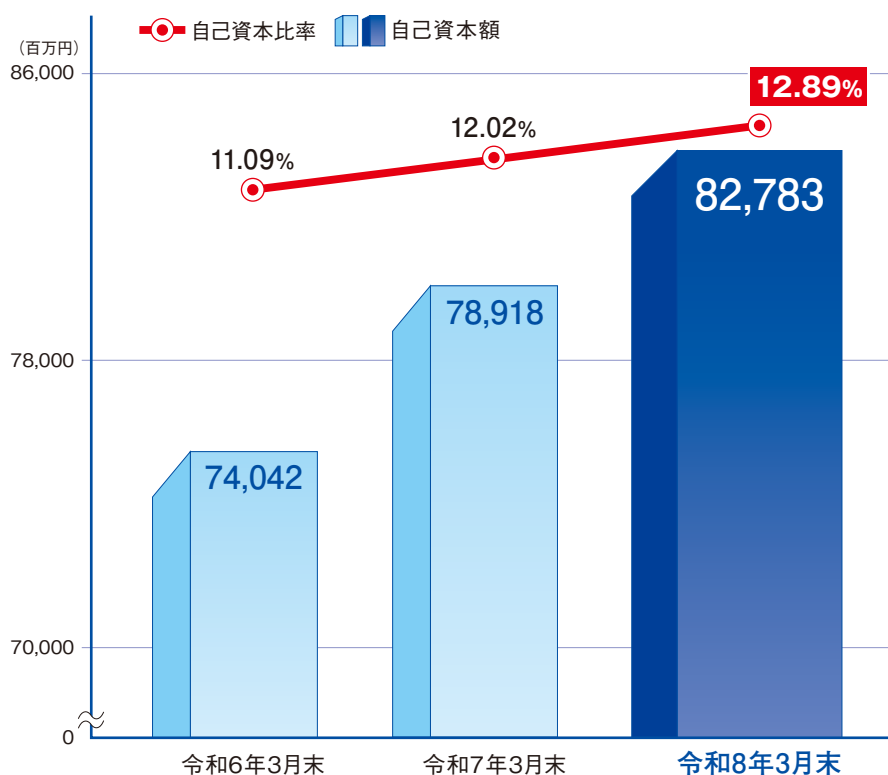
“OHR = 経費 ÷ 粗利益”という算式で求められ、経費が業務粗利益に占める割合を示す指標です。この比率は低いほど効率が良いとされています。

経費は損益計算書に計上している経費のうち業務費用を記載しています。

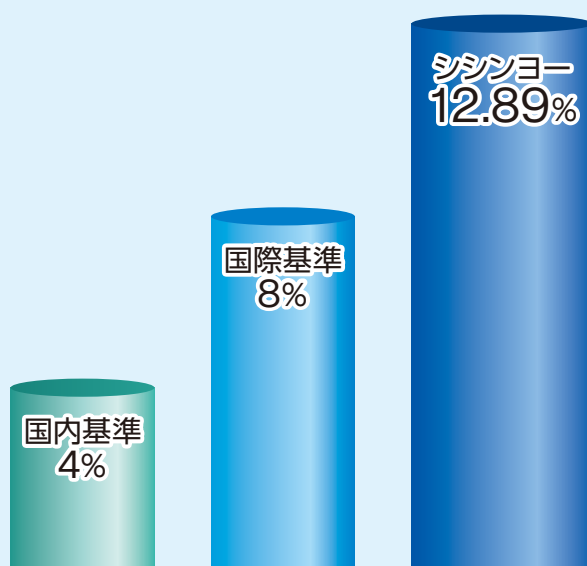


自己資本比率は高い健全性を確保

高い収益性を背景として内部留保を毎年積み上げ、安定した自己資本の充実をはかった結果、自己資本額は、前期比38億65百万円増加し827億83百万円となりました。自己資本比率は12.89%と高い健全性を維持しています。



自己資本比率の見方



自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産(リスク・アセット等)に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す比率で、金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標です。

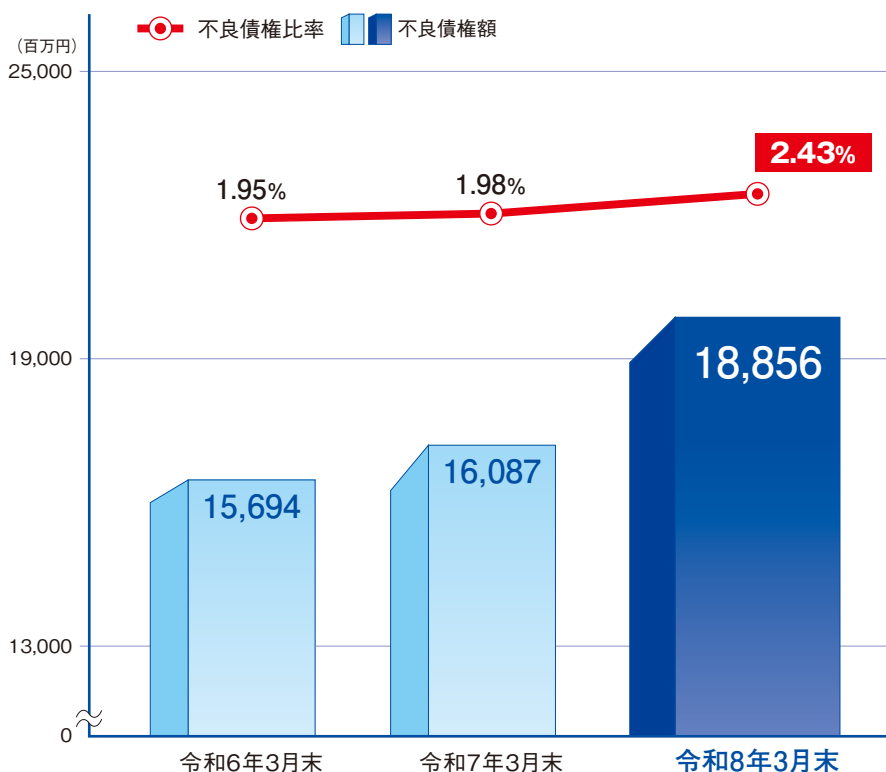
国内のみで業務を行う金融機関は4%以上の水準維持が求められていますが、当組合は国際統一基準である8%をも大幅に上回る十分な水準となっています。

● 自己資本比率の算式

$$\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$$

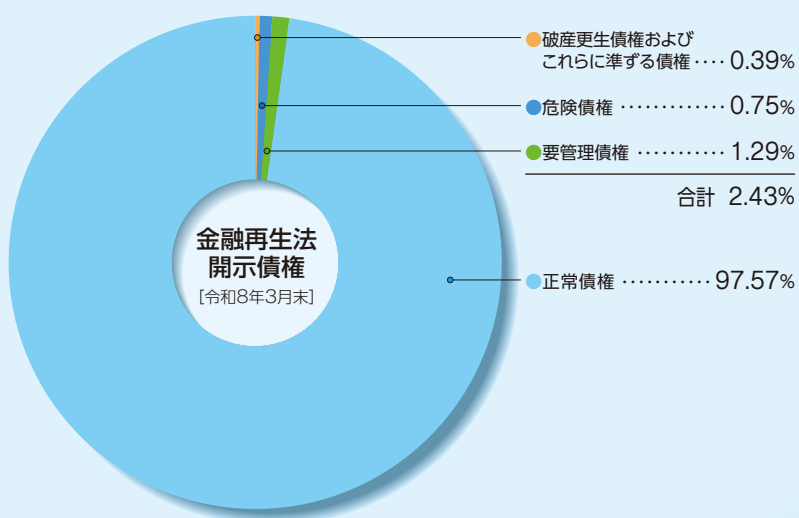
不良債権比率は低い水準で推移

資産の健全性を一層推し進めるため、的確な資産査定、不良債権のオフバランスと将来を見据えた引当を充実した結果、不良債権額は188億56百万円となりました。金融再生法開示債権に基づく不良債権比率は2.43%となり、低い水準で推移しています。



金融再生法開示債権構成比

開示債権合計
776,614百万円



当組合は部分直接償却を実施していません。

部分直接償却とは、資産の自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を控除した残高を回収不能見込額として、債権額から直接償却することです。